

2020年12月25日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

「追加経済対策後の経済見通し: 行動制限下での緩やかな回復の継続見込み」
日本経済見通し(第31号)の発行について

～ 2020年7-9月期 GDP(2次速報) ～

ポイント

- 12月8日公表のGDP2次速報、追加経済対策等を踏まえ、日本経済見通しを点検した。当行では、
 - ① COVID-19 拡大予防のための自発的な行動制限による経済活動の落ち込みが想定されるものの、
 - ② ①による事業・雇用への下押し圧力が、拡張的な財政政策・金融政策・流動性供給によって緩和され、
 - ③ 「新規感染者数の増加による人の移動量の減少ペース」は鈍化しているため、緩やかな成長は続く、との見方を維持している。
- 2020年度は経済対策の押し上げ効果等を考慮し、実質GDP成長率を前回見通しから+0.2%ポイント上方修正し、前年度比-5.6%とみている。2021年度以降は、2020年度の反動減・財政政策の縮小等による押し下げを見込み、成長率を小幅に下方修正した。
- 実質GDPが消費増税前(2019年7-9月期)の水準に復帰する時期としては、前回見通しの2023年末よりやや遅れて、2024年1-3月期になるとみている。

以上



追加経済対策後の経済見通し: 行動制限下での緩やかな回復の継続見込み

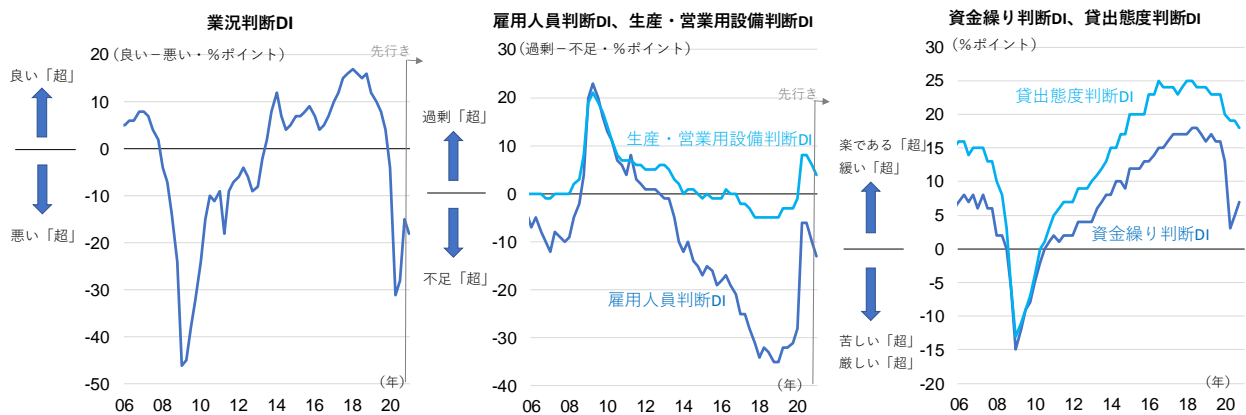
最新の GDP・経済対策を踏まえても、基本的な見通しは維持 当行は、12 月 8 日の 2020 年 7-9 月期 GDP(2 次速報)の公表、同日の経済対策の発表等を踏まえて、経済見通しの点検を行った。今後の日本経済は、

- ① COVID-19 拡大予防のための自発的な行動制限による経済活動の落ち込み、
 - ② ①による事業・雇用への下押し圧力を、拡張的な財政政策・金融政策・流動性供給によって緩和し、
 - ③ 「新規感染者数の増加による人の移動量の減少ペース」は鈍化しているため、緩やかな成長は続く、
- との見方を維持している。年度ごとの詳細をみると、2020 年度-5.6%(前対比+0.2%)、2021 年度+2.9%(同-0.2%)、2022 年度+1.8%(-0.5%)。2020 年度は経済対策の効果等が成長を押し上げるものの、2021 年度以降は今年度の反動減・財政政策の縮小等による押し下げを見込み、小幅に下方修正した。

短観は企業の慎重姿勢を反映した結果に 12 月 14 日、日本銀行が公表した短観では、全規模・全産業(以下、同)の業況判断 DI が-15 となり、前回の-28 から大きく改善した(図表 1・左)。大企業・中小企業別では、市場予想を上回る改善となったとみられる。しかし、先行き判断は下向きとなっている。雇用人員判断や生産・営業用設備判断の改善も鈍く、先行き不透明感による企業の慎重姿勢を反映したものとみている(図表 1・中央)。こうした慎重姿勢を受けてか、2020 年度の設備投資計画は前年度比-3.9%、2021 年度の新卒採用計画は同-6.1%となっており、12 月調査の結果としては、それぞれ 2009 年、2011 年以来のマイナスの計画である。この先の雇用や設備投資の回復の遅れが懸念される。

流動性供給策の効果で資金繰りは比較的安定 一方、企業を取り巻く金融環境をみると、過去には企業の資金繰りと金融機関の貸出態度は似た動き、つまり企業の資金繰り悪化時に、金融機関の貸出態度判断が厳しくなる傾向がみられた。しかし、今回は、政府・日銀の財政政策や資金繰り支援策の動きなどから、その悪化幅は極めて限定的となっており、資金繰りも比較的安定(「楽である」超で推移)している(図表 1・右)。こうした資金繰り支援が企業の事業・雇用の継続に寄与しているという点は、リーマンショック時と異なる点であろう。日銀が 10 月に公表した金融システムレポートでも、企業金融支援策の内、短期的な資金繰りの改善による信用コスト率の低下の効果が特に大きかったことが示されており、流動性供給策の経済下支え効果の大きさが示唆されている¹。

図表 1 短観の各判断 DI の推移: 先行き不透明感からか、先行きの業況判断は下向き、雇用・設備の改善の勢いも鈍い。一方、流動性供給策により資金繰りは比較的安定。



(注) 全て全規模・全産業ベース。
(出所) 日本銀行より、新生銀行 金融調査室作成

¹ 2020 年 10 月 22 日公表の日本銀行「金融システムレポート」、P83、「図表V-2-7 企業金融支援策の効果」を参照。

感染拡大による消費の下振れリスク 本稿執筆時点で当行が確認したデータ(12月11日時点まで)では、国内での感染拡大が続いている。人の移動量は大きく減少していないとみられるが、11月下旬以降の消費の低迷を示すデータもある。12月14日、政府は年末年始のGo Toトラベル事業の一時停止を決定した。感染拡大に伴い、こうした消費喚起策の見直しや停止の可能性も高まることから、ワクチンの普及時期が見通せない中で、感染拡大に伴う消費の下押しリスクは引き続き高いとみている。

追加経済対策の規模は財政支出ベースで40兆円、うち7.1兆円がGDP押し上げに寄与すると見込む 政府は12月8日、追加の経済対策(国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策)を閣議決定した。経済対策の規模は、財政支出ベースで40.0兆円程度であり、そのうち30.6兆円が国費、さらにそのうちの19.2兆円が2020年度三次補正予算(一般会計)に計上される。

その後、12月15日に、政府は2020年度第三次補正予算案を閣議決定した(図表2・A列)。このうち、当行は、以下の計7.1兆円分がGDPを押し上げる効果があると見込んだ(同・B列)。具体的には(同・C列)、医療提供体制支援のための緊急包括支援交付金の増額分(1.3兆円)、営業時間の短縮要請などの際の協力金等に活用される地方創生臨時交付金の増額分(1.5兆円)、雇用調整助成金(雇調金)の特例措置の延長(2021年2月末まで)・Go Toトラベル事業の延長(2021年6月末まで)といった既存の経済対策の延長分(1.6兆円)、公共投資の増加が見込まれる分(2.7兆円)の4つである。一方、政策効果があったとみられる持続化給付金や、家賃支援給付金の期間は延長されず、現在の申請期限をもって終了する見通しである。

図表2 第三次補正予算案の概要: 当行では、交付金の増額や既存の経済対策の延長、公共投資の増加などで、7.1兆円の経済効果を想定

(単位: 兆円)	A 第三次補正予算案 (経済対策関係経費)	B 当行による 経済効果の想定	C 効果を織り込んだ 経済対策
① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策	4.4	2.8	
1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	1.6	1.3	緊急包括支援交付金
2. 検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備	0.8	—	
3. 知見に基づく感染症防止対策の徹底	1.7	1.5	地方創生臨時交付金
4. 感染症の収束に向けた国際協力	0.1	—	
② ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	11.7	1.6	
1. デジタル改革・グリーン社会の実現	2.8	—	
2. 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上	2.4	—	
3. 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現	6.5	1.6	雇調金延長、Go To事業延長
③ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	3.1	2.7	
1. 防災・減災、国土強靱化の推進	2.1	2.1	公共投資
2. 自然災害からの復旧・復興の加速	0.6	0.6	公共投資
3. 国民の安全・安心の確保	0.4	—	
計	19.2	7.1	

(出所) 内閣府、財務省資料をもとに新生銀行 金融調査室作成。B列の「当行による経済効果の想定」は新生銀行 金融調査室による。

2020年度の見通しは-5.6%に上方修正 2020年度の実質GDPについては、前回見通しから上方修正し、前年度比-5.6%になるとみている。①前述の追加経済対策によるGDPの押し上げ効果を織り込んだことに加え、②次速報の改定に伴い、7-9月期の実質GDP(季節調整済み)の伸びが前期比+5.3%となり、1次速報から+0.3ポイント上方修正となった点、③大規模な財政・金融政策、ワクチン普及への期待感等から株価の水準が堅調に推移しているため、株価の見通しを上方修正した点などを反映した。もともと、株価の上昇については、一般的に年齢層の高い金融資産残高の多い家計が、現在の状況では、一般的にCOVID-19による様々なリスクの高い家計との重なりが大きく、外出等を控えて消費を抑制している可能性があるため、資産効果による消費の押し上げは限定的であるとみている。

ワクチン普及が不透明な中で、民需の回復ペースは鈍いと見込む 2021 年度以降についても、感染拡大による一定程度の自発的な行動制限の継続、それにとまなう消費の下振れリスクや、企業が設備投資や雇用に慎重であることを踏まえると、経済の回復ペースは慎重に見ている。国内でのワクチン普及や治療法の確立にどの程度の期間を要するかは不透明であり、引き続き感染症の拡大状況に民需の動向が影響される状況は続くと思われる。

流動性供給策が下支えも、財政政策の縮小が雇用・所得悪化のリスクに また、財政・金融政策・流動性供給の 3 つの面で資金繰り支援が延長されるとはいえ、これまで企業の事業・雇用維持を支えてきた各種の財政政策による下支えがなくなった場合に、雇用・所得環境が悪化することが考えられる。労働市場に関しては、2021 年 2 月末で雇用調整助成金が終了する見込みであり、新卒採用の悪化もあって、2021 年春先に失業率が大きく上昇するリスクを見込んでいる。

増税前の GDP 水準への復帰時期は 2023 年度末と見込む 当行では、2021 年度以降の実質 GDP 成長率について、2021 年度が前年度比+2.9%、2022 年度が同+1.8%、2023 年度が同+2.0%になるとみている。追加の経済対策や流動性供給策の延長が下支えとなるものの、民需の力強い回復が見通せないことから、国内経済の回復ペースは緩慢なものにとどまろう。実質 GDP が消費増税前(2019 年 7-9 月期)の水準に復帰する時期としては、前回の 2023 年末よりやや遅れて、2024 年 1-3 月期になるとみている。

(伊藤篤・森翔太郎)

図表 3 2020~2023 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)							
	日本銀行		ESPフォーキャスト(注1)		新生銀行			
	(2020年10月28日~29日会合)		(2020年12月調査)		経済見通し(第31号) 2020年7-9月期(2次速報時点)		経済見通し(第30号) 2020年7-9月期(1次速報時点)	
2020年度	▲ 5.5		▲ 5.4		▲ 5.6		▲ 5.8	
2021年度	3.6		3.4		2.9		3.1	
2022年度	1.6		1.6		1.8		2.3	
2023年度	-		-		2.0		1.8	

	物価(コアCPI、%)(注2)							
	増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)	
2020年度	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8
2021年度	0.4	-	0.2	-	0.2	-	0.4	-
2022年度	0.7	-	0.5	-	0.5	-	0.7	-
2023年度	-	-	-	-	0.8	-	0.9	-

(注1) 2020 年 12 月調査の調査期間は 2020 年 12 月 3 日~12 月 10 日(回答数 35 社)。

(注2) ESP フォーキャスト調査における物価は、予測者によって教育無償化政策等の影響の反映が異なる場合がある。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期		
51 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 5.7	0.4	1.5	1.9	前期比 (%)	0.9	▲ 1.0	2.1	▲ 0.9	2.6	▲ 0.7	2.6	名目GDP	
52 内需	寄与度 (%)	▲ 4.7	2.4	1.6	2.3	寄与度 (%)	1.5	1.4	0.2	1.3	0.3	2.0	0.3	内需	
53 民需	寄与度 (%)	▲ 5.1	1.9	2.0	2.5	寄与度 (%)	1.5	0.8	0.8	1.1	1.0	1.4	1.1	民需	
54 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 6.3	2.9	2.7	3.2	前期比 (%)	2.7	1.1	1.2	1.4	1.2	1.9	1.3	名目民間最終消費支出	
55 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 7.5	0.5	0.3	0.1	前期比 (%)	▲ 2.5	2.3	▲ 1.9	2.5	▲ 2.4	2.4	▲ 2.1	名目民間住宅投資	
56 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 7.8	1.7	3.2	3.2	前期比 (%)	0.3	0.7	2.4	0.9	2.1	0.6	2.9	名目民間企業設備投資	
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.2	寄与度 (%)	0.1	0.0	▲ 0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1	名目民間在庫品増加	
58 公需	寄与度 (%)	0.3	0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	寄与度 (%)	0.1	0.6	▲ 0.6	0.2	▲ 0.7	0.6	▲ 0.8	公需	
59 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.4	0.5	▲ 2.0	0.4	前期比 (%)	0.2	1.2	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 2.0	2.9	▲ 2.9	名目政府最終消費支出	
60 名目的資本形成	前年度比 (%)	1.3	6.3	0.5	▲ 4.7	前期比 (%)	0.6	6.2	▲ 4.1	5.4	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 4.3	名目的資本形成	
61 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目的在庫品増加	
62 外需	寄与度 (%)	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.4	寄与度 (%)	▲ 0.7	▲ 2.4	1.9	▲ 2.2	2.3	▲ 2.7	2.3	外需	
63 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 18.0	8.4	4.9	2.5	前期比 (%)	4.2	4.8	3.2	3.8	▲ 0.8	3.9	▲ 1.8	名目財貨・サービスの輸出	
64 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 11.3	18.9	4.7	4.1	前期比 (%)	8.3	19.0	▲ 6.9	15.2	▲ 11.5	18.0	▲ 12.1	名目財貨・サービスの輸入	
65 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 5.7	0.4	1.5	1.9	前期比 (%)	0.9	▲ 1.0	2.1	▲ 0.9	2.6	▲ 0.7	2.6	名目GDP	
66 内需	寄与度 (%)	▲ 4.7	2.4	1.6	2.3	寄与度 (%)	1.5	1.4	0.2	1.3	0.3	2.0	0.3	内需	
67 民需	寄与度 (%)	▲ 5.1	1.9	2.0	2.5	寄与度 (%)	1.5	0.8	0.8	1.1	1.0	1.4	1.1	民需	
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 3.4	1.6	1.5	1.8	寄与度 (%)	1.4	0.6	0.6	0.8	0.7	1.1	0.8	名目民間最終消費支出	
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	名目民間住宅投資	
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.3	0.3	0.5	0.5	寄与度 (%)	0.0	0.1	0.4	0.1	0.3	0.1	0.5	名目民間企業設備投資	
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.2	寄与度 (%)	0.1	0.0	▲ 0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1	名目民間在庫品増加	
72 公需	寄与度 (%)	0.3	0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	寄与度 (%)	0.1	0.6	▲ 0.6	0.2	▲ 0.7	0.6	▲ 0.8	公需	
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	0.1	▲ 0.4	0.1	寄与度 (%)	0.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 0.6	名目政府最終消費支出	
74 名目的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.4	0.0	▲ 0.3	寄与度 (%)	0.0	0.4	▲ 0.3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.2	名目的資本形成	
75 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目的在庫品増加	
76 外需	寄与度 (%)	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.4	寄与度 (%)	▲ 0.7	▲ 2.4	1.9	▲ 2.2	2.3	▲ 2.7	2.3	外需	
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 3.1	1.2	0.8	0.4	寄与度 (%)	0.6	0.7	0.5	0.6	▲ 0.1	0.6	▲ 0.3	名目財貨・サービスの輸出	
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	1.9	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 0.8	寄与度 (%)	▲ 1.3	▲ 3.2	1.4	▲ 2.8	2.4	▲ 3.3	2.6	名目財貨・サービスの輸入	
79 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 0.1	前期比 (%)	▲ 2.0	▲ 2.0	1.1	▲ 1.7	1.6	▲ 1.7	1.6	GDPデフレーター	
80 民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	0.4	前期比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.5	▲ 0.2	民間最終消費支出	
81 民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 0.0	0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	前期比 (%)	▲ 0.3	2.3	▲ 2.6	2.0	▲ 2.8	2.3	▲ 2.7	民間住宅投資	
82 民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.0	0.4	▲ 0.5	0.2	前期比 (%)	1.0	▲ 0.2	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 1.0	1.6	民間企業設備投資	
83 政府最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.4	前期比 (%)	▲ 1.2	0.3	▲ 1.7	1.1	▲ 2.3	2.3	▲ 3.1	政府最終消費支出	
84 公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 2.7	2.6	▲ 1.1	▲ 0.7	前期比 (%)	▲ 1.3	3.2	▲ 3.8	3.2	▲ 4.5	4.0	▲ 4.6	公的資本形成	
85 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 3.5	0.1	▲ 0.2	▲ 0.8	前期比 (%)	▲ 2.0	1.6	▲ 0.7	1.2	▲ 2.1	1.4	▲ 2.4	財貨・サービスの輸出	
86 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 4.6	13.4	▲ 0.1	▲ 0.1	前期比 (%)	9.4	14.4	▲ 9.7	12.6	▲ 13.1	15.3	▲ 13.6	財貨・サービスの輸入	

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

系列名	単位	四半期														系列名
		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2020年Q4	2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	
51 名目GDP	前期比 (%)	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 2.3	2.9	0.8	▲ 0.4	▲ 1.8	2.2	1.8	▲ 0.6	▲ 1.6	2.5	1.6	▲ 0.6	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.4	0.6	1.3	▲ 0.4	0.0	0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	1.4	1.2	▲ 0.2	▲ 0.2	内需
53 民需	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.0	0.4	1.0	0.3	0.0	0.7	0.7	0.7	▲ 0.0	1.0	1.0	0.6	▲ 0.1	民需
54 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	0.0	0.3	0.4	1.0	0.5	0.4	0.9	0.7	0.9	▲ 0.1	1.5	1.0	0.8	0.1	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 0.1	0.4	1.6	1.0	▲ 2.9	1.2	1.6	0.7	▲ 3.4	1.4	1.5	0.5	▲ 3.0	1.4	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	1.4	▲ 0.0	▲ 0.1	1.8	1.1	0.9	▲ 0.3	1.6	0.8	0.9	▲ 0.9	2.2	1.5	0.6	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.2	0.0	0.1	▲ 0.3	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	▲ 0.5	0.4	0.3	0.3	▲ 0.7	▲ 0.0	0.2	0.2	▲ 0.8	▲ 0.0	0.5	0.2	▲ 0.9	▲ 0.1	公需
59 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 1.8	0.9	0.3	0.9	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 0.5	0.6	▲ 2.1	▲ 0.3	2.7	0.6	▲ 2.9	▲ 0.5	名目政府最終消費支出
60 名目公約資本形成	前期比 (%)	▲ 1.9	3.9	3.5	1.3	▲ 4.7	0.1	4.9	0.8	▲ 5.5	0.2	▲ 1.1	1.9	▲ 5.4	0.4	名目公約資本形成
61 名目公約在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目公約在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 2.9	1.6	1.3	▲ 0.4	▲ 2.7	1.4	1.8	▲ 0.5	▲ 3.1	1.3	1.9	▲ 0.4	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 1.0	1.2	1.0	6.2	▲ 1.0	2.3	0.9	3.4	▲ 3.0	1.3	1.7	3.1	▲ 3.4	0.2	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	9.2	5.2	17.8	▲ 3.1	▲ 7.3	4.1	15.0	▲ 3.7	▲ 11.4	3.7	17.8	▲ 3.3	▲ 11.6	2.3	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前期比 (%)	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 2.3	2.9	0.8	▲ 0.4	▲ 1.8	2.2	1.8	▲ 0.6	▲ 1.6	2.5	1.6	▲ 0.6	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.4	0.6	1.3	▲ 0.4	0.0	0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	1.4	1.2	▲ 0.2	▲ 0.2	内需
67 民需	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.0	0.4	1.0	0.3	0.0	0.7	0.7	0.7	▲ 0.0	1.0	1.0	0.6	▲ 0.1	民需
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.2	0.2	0.5	0.3	0.2	0.5	0.4	0.5	▲ 0.0	0.8	0.6	0.4	0.1	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.3	0.2	0.2	▲ 0.1	0.3	0.1	0.2	▲ 0.2	0.4	0.3	0.1	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.2	0.0	0.1	▲ 0.3	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	▲ 0.5	0.4	0.3	0.3	▲ 0.7	▲ 0.0	0.2	0.2	▲ 0.8	▲ 0.0	0.5	0.2	▲ 0.9	▲ 0.1	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 0.4	0.2	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.5	0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	名目政府最終消費支出
74 名目公約資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.2	0.2	0.1	▲ 0.3	0.0	0.3	0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	0.0	名目公約資本形成
75 名目公約在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目公約在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 2.9	1.6	1.3	▲ 0.4	▲ 2.7	1.4	1.8	▲ 0.5	▲ 3.1	1.3	1.9	▲ 0.4	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.2	0.1	1.0	▲ 0.2	0.4	0.1	0.6	▲ 0.5	0.2	0.3	0.5	▲ 0.6	0.0	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 3.0	0.6	1.4	▲ 0.7	▲ 2.8	0.8	2.4	▲ 0.7	▲ 3.3	0.7	2.5	▲ 0.4	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前期比 (%)	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 2.5	1.9	0.7	▲ 1.1	▲ 2.0	1.8	1.4	▲ 1.3	▲ 1.9	1.9	1.2	▲ 1.2	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	0.1	0.3	▲ 0.7	0.7	0.2	0.0	▲ 0.7	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 1.1	0.9	1.5	0.8	▲ 3.4	0.9	1.3	0.4	▲ 3.6	1.3	1.5	0.3	▲ 3.7	1.7	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前期比 (%)	0.8	0.3	▲ 0.7	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.5	1.0	0.1	0.2	▲ 1.9	1.5	0.5	0.6	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 1.4	▲ 0.3	0.2	0.4	▲ 1.8	▲ 0.3	1.1	0.3	▲ 2.1	▲ 0.6	2.5	0.3	▲ 2.9	▲ 0.6	政府最終消費支出
84 公約資本形成	前期比 (%)	▲ 1.9	0.5	2.1	1.5	▲ 4.5	▲ 0.0	2.4	1.5	▲ 5.2	0.0	3.0	1.8	▲ 5.6	0.3	公約資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 3.4	0.3	▲ 0.3	3.6	▲ 2.5	0.0	▲ 0.2	2.8	▲ 3.1	▲ 0.6	0.2	3.0	▲ 3.4	▲ 0.9	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	6.2	3.4	15.2	▲ 4.6	▲ 8.9	3.0	13.4	▲ 4.3	▲ 12.2	2.3	16.3	▲ 3.9	▲ 12.5	1.6	財貨・サービスの輸入

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会